



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 ヒビノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,523	25.2	4,073		2,636		2,423	
2020年3月期	40,825	20.4	1,267	11.4	1,428	17.2	694	28.8

(注) 包括利益 2021年3月期 2,183百万円 ( %) 2020年3月期 664百万円 ( 33.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	244.76		27.3	7.7	13.3
2020年3月期	69.78		6.9	4.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,135	7,771	21.5	764.75
2020年3月期	33,384	10,283	30.4	1,020.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,561百万円 2020年3月期 10,162百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,097	2,174	4,307	3,816
2020年3月期	6,724	5,766	2,976	2,718

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		17.50		17.50	35.00	348	50.2	3.5
2021年3月期		5.00		5.00	10.00	98	4.1	1.1
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		33.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	83.7	950		1,000		600		60.68
通期	45,000	47.4	1,500		1,500		900		91.02

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) Hibino Europe B.V. 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	10,265,480 株	2020年3月期	10,265,480 株
期末自己株式数	2021年3月期	377,631 株	2020年3月期	306,000 株
期中平均株式数	2021年3月期	9,900,228 株	2020年3月期	9,959,521 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,839	40.0	3,558		1,234		2,314	
2020年3月期	18,065	0.7	365	40.8	1,010	22.7	741	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	233.78	
2020年3月期	74.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	27,910		6,098		21.9		616.80	
2020年3月期	27,245		8,731		32.0		876.69	

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,098百万円 2020年3月期 8,731百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

添付P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
連結損益計算書 .....	P. 8
連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17
4. その他 .....	P. 17
(1) 役員の異動 .....	P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い社会経済活動が停滞し、景気は急速に悪化しました。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく局面であります。当面の間は、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境においては、東京オリンピック・パラリンピックの延期をはじめ、イベントの開催制限・自粛の長期化により、集客エンタメ産業全体が大きなダメージを受けました。第2波を超える第3波襲来に伴う緊急事態宣言再発令の影響もあり、市場の回復は遅れています。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社20社)は、徹底した緊縮経営と十分な手元資金の確保に努めました。

新型コロナウイルス感染症に係る事業活動及び業績への影響は、セグメントごとに異なっております。電気音響・販売施工事業は、主力のコンサート音響市場やシネマ市場等で冷え込みが目立ちましたが、受注済み案件の進行が中心の建築音響・施工事業及び映像製品の開発・製造・販売事業への影響は、限定的でありました。コンサート・イベントサービス事業は、イベントの開催制限・自粛の影響を直接的に受け、事業の一部休業を継続しており、厳しい状況が続きました。

売上が落ち込む中、利益面においては、役員報酬の減額をはじめ人件費、その他管理可能コストの削減をグループ全体で実施いたしました。また、休業に伴う助成金収入等を営業外収益に計上しております。

なお、当社のアメリカの連結子会社であるTLS PRODUCTIONS, INC.及び中国(上海)の連結子会社であるHibino Asia Pacific (Shanghai) Limitedは、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント需要が消失したことなどから、今後の事業計画の見直しを行い、回収可能性を慎重に検討した結果、2021年3月期の連結決算において当該連結子会社に係る事業用資産(機械装置及び運搬具、のれん、その他(無形固定資産))の減損損失219百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、売上高30,523百万円(前連結会計年度比25.2%減)、営業損失4,073百万円(前連結会計年度は営業利益1,267百万円)、経常損失2,636百万円(前連結会計年度は経常利益1,428百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失2,423百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益694百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [電気音響・販売施工事業]

電気音響・販売施工事業は、コロナ禍において、主力のコンサート音響市場やシネマ市場等が大きく冷え込みましたが、放送局市場における設備更新案件は概ね計画通りに執行されたことから、大幅な落ち込みを回避することができました。また、Web会議やライブ配信需要を背景に楽器店市場が好調に推移し、特に韓国子会社はこの時流を捉え売上が伸長しました。

事業環境の変化に対し、グループ内連携を一層活発にし組織の機動性を高めるため、販売と施工の2つのグループに組織再編を実施、それぞれのグループを所管する執行役員を配置し、収益力の強化を図っております。

これらの結果、売上高15,303百万円(前連結会計年度比5.7%減)、セグメント損失46百万円(前連結会計年度はセグメント利益342百万円)となりました。

#### [建築音響・施工事業]

建築音響・施工事業は、コロナ禍の中、十分な感染症対策を講じたうえで受注済み案件を計画通りに進捗することができました。放送局、ホール等の建築音響工事をはじめ、自動車メーカー、電機メーカーの音響実験室工事、清掃工場の防音工事等を完工したほか、ポストプロダクション等の大型案件を受注・着工いたしました。一方で、東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されていた2020年は、大型工事の端境期に当たること、また、前連結会計年度に収益性の高い大型案件が集中していたことから、売上高及び利益は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、売上高8,203百万円(前連結会計年度比7.5%減)、セグメント利益463百万円(同49.0%減)となりました。

## 〔映像製品の開発・製造・販売事業〕

映像製品の開発・製造・販売事業は、東京オリンピック・パラリンピック関連、新設アリーナ、アパレル店舗向け等の大型案件を手掛け、第3四半期までは好調に推移いたしました。しかしながら、今年1月の緊急事態宣言再発令に伴う外国人の入国制限の影響により、年度末に予定していた大型案件の検収が次期にずれ込み、売上高及び利益は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、売上高1,748百万円（前連結会計年度比13.1%減）、セグメント利益214百万円（同7.4%減）となりました。

## 〔コンサート・イベントサービス事業〕

コンサート・イベントサービス事業は、イベントの開催制限・自粛の影響を直接的に受け、第2四半期まで、ほぼ全面休業を余儀なくされました。第3四半期以降、イベント開催制限の緩和に伴いリアル空間におけるコンサート・イベントが再開され始めましたが、第4四半期の緊急事態宣言再発令により、回復にブレーキがかかりました。

このような状況下、アフターコロナ時代にも持続可能な新サービスを開発すべく、XR技術を活用したライブ配信などの取り組みに注力し、損失額を一定程度挽回することができました。

これらの結果、売上高4,969百万円（前連結会計年度比62.3%減）、セグメント損失3,622百万円（前連結会計年度はセグメント利益1,052百万円）となりました。

## 〔その他の事業〕

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

売上高298百万円（前連結会計年度比43.8%減）、セグメント損失7百万円（前連結会計年度はセグメント利益40百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、35,135百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,751百万円増加しました。これは現金及び預金、流動資産その他並びに繰延税金資産が増加したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、27,364百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,263百万円増加しました。これは短期借入金、前受金及び長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、7,771百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,511百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の利益剰余金への計上が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ1,097百万円増加し、3,816百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,097百万円（前年同期は6,724百万円の資金獲得）となりました。

資金の主な増加要因としては、減価償却費2,517百万円及び助成金収入1,071百万円であります。また、主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失2,904百万円、その他の流動資産の増加額874百万円及び仕入債務の減少額833百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,174百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,974百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,307百万円（前年同期は2,976百万円の資金使用）となりました。

資金の主な増加要因としては、短期借入金の純増額3,760百万円及び長期借入れによる収入4,375百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	38.3	37.3	30.4	30.4	21.5
時価ベースの自己資本比率(%)	111.7	66.2	82.1	37.0	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	152.8	255.3	767.1	177.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	69.1	57.9	29.2	81.1	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。なお、当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2017年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため2017年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、政府・自治体からのイベントの開催制限・自粛要請が続いており、集客エンタメ産業の本格的な回復には相応の時間を要するものと推測しております。リアル空間におけるコンサート・イベントの減少や規模縮小、エンターテインメントに対する消費マインドの低下に加え、企業の広告宣伝費支出や設備投資の抑制などが予測され、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。一方で、わが国においても今年2月よりワクチン接種が開始されており、今後順調に接種が進めば感染拡大が沈静化し、コンサート・イベント需要が急速に回復することが期待されます。

このような状況のもと当社グループは、コロナ危機に対する方針として、①財務の安定化、②収益改善、③経営改革による未来収益創造に引き続き取り組んでまいります。これにより、外部環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤を構築するとともに、今後の成長軌道への回帰を見据えた新たな収益機会の創出を目指します。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の流行の状況、並びに緊急事態宣言をはじめとする政府・自治体の対応が当社グループの業績に重大な影響を及ぼしますが、これらを予測することは困難であります。従って、次期の連結業績予想は、①東京オリンピック・パラリンピック及び関連イベントが予定通り開催されること、②その後、コンサート・イベント市場が緩やかに回復することを前提に試算しております。

電気音響・販売施工事業は、放送局市場において受注確度の高い大型案件を複数見込んでいるほか、楽器店市場は巣ごもり需要の増加で好調を維持すると予想しております。次期の売上高は17,620百万円（当連結会計年度比15.1%増）、セグメント利益は320百万円（当連結会計年度はセグメント損失46百万円）を見込んでおります。

建築音響・施工事業は、全国の放送局において建物の老朽化に伴う建て替え計画が増加していることや、都市の大型再開発が中長期的に続くことから、市場環境は良好であります。次期の売上高は10,170百万円（当連結会計年度比24.0%増）、セグメント利益は605百万円（同30.4%増）を見込んでおります。

映像製品の開発・製造・販売事業は、検収が遅延した大型案件を計上する一方、コロナ禍の影響が一足遅れて到来し、市場縮小を予測しております。次期の売上高は1,730百万円（当連結会計年度比1.1%減）、セグメント利益は112百万円（同47.8%減）を見込んでおります。

コンサート・イベントサービス事業は、東京オリンピック・パラリンピックが開催されれば、V字回復が可能と考えております。次期の売上高は15,000百万円（当連結会計年度比201.8%増）、セグメント利益は1,850百万円（当連結会計年度はセグメント損失3,622百万円）を見込んでおります。

その他の事業の次期の売上高は480百万円（当連結会計年度比60.8%増）、セグメント利益は24百万円（当連結会計年度はセグメント損失7百万円）を見込んでおります。

これらを踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高45,000百万円(当連結会計年度比47.4%増)、営業利益1,500百万円(当連結会計年度は営業損失4,073百万円)、経常利益1,500百万円(当連結会計年度は経常損失2,636百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円(当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,423百万円)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当連結会計年度は厳しい業績となりましたが、上場来一度も無配としたことがなく、安定配当を継続していくという考え方から、期末配当を1株当たり5.0円とし、すでに実施しました中間配当5.0円と合わせ、年間配当金は1株当たり10.0円とさせていただくことといたしました。

次期の配当につきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催とコンサート・イベント市場が緩やかに回復することを前提に上記基本方針を継続し、1株当たり中間配当15円、期末配当15円とする年間30円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,495	3,816,134
受取手形及び売掛金	9,004,688	8,819,913
リース債権	-	107,419
商品及び製品	3,714,141	4,064,380
仕掛品	2,155,644	1,204,771
原材料及び貯蔵品	72,661	74,929
その他	1,500,409	2,450,756
貸倒引当金	△56,396	△47,981
流動資産合計	19,198,645	20,490,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,279,906	2,517,457
減価償却累計額	△1,361,572	△1,173,525
建物及び構築物(純額)	918,333	1,343,932
機械装置及び運搬具	16,384,918	16,564,000
減価償却累計額	△11,883,748	△12,840,455
機械装置及び運搬具(純額)	4,501,169	3,723,544
工具、器具及び備品	1,871,302	2,242,340
減価償却累計額	△1,495,959	△1,571,162
工具、器具及び備品(純額)	375,342	671,177
土地	748,590	748,590
リース資産	1,701,928	1,855,179
減価償却累計額	△788,229	△930,948
リース資産(純額)	913,699	924,231
建設仮勘定	964,905	1,113,138
有形固定資産合計	8,422,040	8,524,613
無形固定資産		
のれん	2,277,661	1,803,242
リース資産	77,242	52,762
その他	404,913	383,180
無形固定資産合計	2,759,817	2,239,186
投資その他の資産		
投資有価証券	100,905	112,458
関係会社株式	160,948	160,948
関係会社出資金	9,677	9,677
退職給付に係る資産	4,852	5,206
繰延税金資産	1,498,992	2,106,925
その他	1,252,140	1,514,351
貸倒引当金	△23,774	△27,750
投資その他の資産合計	3,003,741	3,881,817
固定資産合計	14,185,599	14,645,617
資産合計	33,384,244	35,135,942



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,900,894	3,205,035
短期借入金	2,330,000	6,090,000
1年内返済予定の長期借入金	2,628,416	3,168,770
リース債務	338,557	367,509
未払法人税等	356,656	77,006
前受金	2,034,816	2,738,671
賞与引当金	754,103	437,101
資産除去債務	109,556	-
その他	1,473,733	1,498,387
流動負債合計	13,926,732	17,582,482
固定負債		
長期借入金	5,966,152	6,551,118
リース債務	659,319	617,135
退職給付に係る負債	2,286,650	2,304,445
資産除去債務	98,632	161,861
その他	163,676	147,415
固定負債合計	9,174,431	9,781,975
負債合計	23,101,164	27,364,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	1,981,767	1,981,767
利益剰余金	6,627,807	3,980,906
自己株式	△166,027	△266,002
株主資本合計	10,192,202	7,445,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,002	18,997
繰延ヘッジ損益	2,975	1,994
為替換算調整勘定	△77,579	42,243
退職給付に係る調整累計額	37,511	53,171
その他の包括利益累計額合計	△30,090	116,406
非支配株主持分	120,968	209,750
純資産合計	10,283,080	7,771,484
負債純資産合計	33,384,244	35,135,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	40,825,821	30,523,479
売上原価	27,124,758	23,144,766
売上総利益	13,701,063	7,378,712
販売費及び一般管理費	12,433,400	11,452,663
営業利益又は営業損失(△)	1,267,662	△4,073,950
営業外収益		
受取利息	5,639	3,702
受取配当金	7,009	3,259
仕入割引	6,973	4,171
為替差益	-	110,678
受取保険金	91,261	3,112
保険解約返戻金	157,659	54,949
助成金収入	-	1,230,178
その他	77,160	212,455
営業外収益合計	345,704	1,622,507
営業外費用		
支払利息	86,281	85,522
業務委託費用	-	59,251
為替差損	78,577	-
支払手数料	1,310	21,842
その他	18,976	18,847
営業外費用合計	185,146	185,462
経常利益又は経常損失(△)	1,428,220	△2,636,905
特別利益		
負ののれん発生益	18,764	-
特別利益合計	18,764	-
特別損失		
事務所移転費用	-	25,462
減損損失	107,810	219,196
為替換算調整勘定取崩損	-	22,581
特別損失合計	107,810	267,240
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,339,174	△2,904,146
法人税、住民税及び事業税	724,637	130,389
法人税等還付税額	-	△56,620
法人税等調整額	△74,438	△632,758
法人税等合計	650,199	△558,988
当期純利益又は当期純損失(△)	688,974	△2,345,157
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,999	78,012
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	694,974	△2,423,170

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	688,974	△2,345,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,131	11,994
繰延ヘッジ損益	2,686	△981
為替換算調整勘定	△106,388	134,637
退職給付に係る調整額	85,486	15,660
その他の包括利益合計	△24,346	161,310
包括利益	664,628	△2,183,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681,200	△2,276,673
非支配株主に係る包括利益	△16,572	92,826

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,053,812	6,281,416	△165,836	9,918,047
当期変動額					
剰余金の配当			△348,583		△348,583
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			694,974		694,974
自己株式の取得				△190	△190
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△72,044			△72,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△72,044	346,390	△190	274,155
当期末残高	1,748,655	1,981,767	6,627,807	△166,027	10,192,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,134	288	18,236	△47,975	△16,316	132,685	10,034,416
当期変動額							
剰余金の配当							△348,583
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							694,974
自己株式の取得							△190
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△72,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,131	2,686	△95,816	85,486	△13,774	△11,716	△25,490
当期変動額合計	△6,131	2,686	△95,816	85,486	△13,774	△11,716	248,664
当期末残高	7,002	2,975	△77,579	37,511	△30,090	120,968	10,283,080

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	1,981,767	6,627,807	△166,027	10,192,202
当期変動額					
剰余金の配当			△223,730		△223,730
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,423,170		△2,423,170
自己株式の取得				△99,974	△99,974
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,646,900	△99,974	△2,746,874
当期末残高	1,748,655	1,981,767	3,980,906	△266,002	7,445,327

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,002	2,975	△77,579	37,511	△30,090	120,968	10,283,080
当期変動額							
剰余金の配当							△223,730
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,423,170
自己株式の取得							△99,974
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,994	△981	119,823	15,660	146,496	88,781	235,278
当期変動額合計	11,994	△981	119,823	15,660	146,496	88,781	△2,511,595
当期末残高	18,997	1,994	42,243	53,171	116,406	209,750	7,771,484

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,339,174	△2,904,146
減価償却費	2,740,170	2,517,751
無形固定資産償却費	130,258	138,257
のれん償却額	352,281	314,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,281	△4,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	△564	△317,329
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,909	39,929
受取利息及び受取配当金	△12,649	△6,962
受取保険金	△91,261	△3,112
保険解約返戻金	△157,659	△54,949
支払利息	86,281	85,522
為替差損益(△は益)	98,049	△105,907
固定資産除却損	81,735	29,425
減損損失	107,810	219,196
事務所移転費用	-	25,462
助成金収入	-	△1,230,178
売上債権の増減額(△は増加)	2,877,025	212,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,616,987	635,931
その他の流動資産の増減額(△は増加)	65,638	△874,522
仕入債務の増減額(△は減少)	6,432	△833,286
前受金の増減額(△は減少)	1,818,619	660,351
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△224,020	△238,087
その他	64,798	147,763
小計	7,694,763	△1,546,007
利息及び配当金の受取額	11,278	9,059
助成金の受取額	-	1,071,927
利息の支払額	△82,923	△88,427
保険金の受取額	91,261	3,112
役員退職慰労金の支払額	-	△3,391
法人税等の支払額	△989,936	△564,690
法人税等の還付額	-	21,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,724,443	△1,097,171

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△3,208
定期預金の払戻による収入	-	92,035
関係会社貸付けによる支出	△143,900	△10,000
関係会社貸付金の回収による収入	19,959	100,000
投資有価証券の取得による支出	△996	△981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,323,382	-
関係会社株式の取得による支出	△62,909	-
有形固定資産の取得による支出	△3,400,972	△1,974,037
有形固定資産の売却による収入	72,676	2,380
無形固定資産の取得による支出	△90,479	△38,585
差入保証金の差入による支出	△19,392	△401,939
差入保証金の回収による収入	13,063	92,264
保険積立金の積立による支出	△54,353	△42,376
保険積立金の解約による収入	215,736	103,573
資産除去債務の履行による支出	-	△99,362
その他	8,038	6,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,766,910	△2,174,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,367,306	3,760,000
長期借入れによる収入	3,300,000	4,375,750
長期借入金の返済による支出	△2,395,626	△3,250,430
リース債務の返済による支出	△331,362	△394,974
自己株式の取得による支出	△190	△99,974
配当金の支払額	△348,677	△224,703
非支配株主への配当金の支払額	△2,438	△4,044
セール・アンド・リースバックによる収入	233,850	145,747
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△64,750	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,976,501	4,307,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,663	61,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,056,632	1,097,465
現金及び現金同等物の期首残高	4,775,300	2,718,668
現金及び現金同等物の期末残高	2,718,668	3,816,134

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売(役務提供)対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「電気音響・販売施工事業」、「建築音響・施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」、「コンサート・イベントサービス事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電気音響・販売施工事業」は、主に業務用音響・映像・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。「建築音響・施工事業」は、主に建築音響に関する設計・施工を行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、主にLEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベントサービス事業」は、主にコンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、主に業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	16,229,793	8,871,307	2,012,651	13,180,787	531,282	40,825,821	-	40,825,821
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	227,699	8,767	49,776	120,434	41,032	447,711	△447,711	-
計	16,457,493	8,880,074	2,062,428	13,301,221	572,314	41,273,532	△447,711	40,825,821
セグメント利益	342,387	909,414	231,626	1,052,063	40,044	2,575,536	△1,307,873	1,267,662
セグメント資産	14,422,725	6,585,107	2,731,271	10,566,393	271,957	34,577,455	(1,193,210)	33,384,244
その他の項目								
減価償却費	205,417	64,071	61,110	2,329,963	14,078	2,674,641	195,787	2,870,429
のれんの償却額	181,794	146,164	-	24,322	-	352,281	-	352,281
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	195,651	75,779	56,000	3,020,739	14,226	3,362,397	129,054	3,491,451

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,307,873千円には、セグメント間取引消去122,286千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△1,193,210千円には、セグメント間取引消去△6,884,387千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,691,177千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	15,303,225	8,203,223	1,748,651	4,969,940	298,437	30,523,479	—	30,523,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	107,676	174,299	99,520	85,978	160,868	628,342	△628,342	—
計	15,410,902	8,377,522	1,848,172	5,055,919	459,305	31,151,821	△628,342	30,523,479
セグメント利益又は 損失	△46,175	463,934	214,577	△3,622,258	△7,052	△2,996,974	△1,076,976	△4,073,950
セグメント資産	14,556,912	6,857,843	2,210,579	10,655,245	325,620	34,606,201	529,741	35,135,942
その他の項目								
減価償却費	240,796	66,279	56,555	2,052,160	13,752	2,429,544	226,464	2,656,009
のれんの償却額	181,601	109,482	—	23,721	—	314,805	—	314,805
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	151,504	114,801	10,171	867,501	4,406	1,148,386	864,236	2,012,622

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,076,976千円には、セグメント間取引消去155,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232,835千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額529,741千円には、セグメント間取引消去△7,558,010千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,087,751千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020.35円	764.75円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	69.78円	△244.76円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調達後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	694,974	△2,423,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	694,974	△2,423,170
期中平均株式数(千株)	9,959	9,900

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

開示すべき事項が定まった時点で適切に開示いたします。